

2022 年 2 月 22 日

各位

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社



日本航空株式会社が発行するトランジションボンドの引受けについて

三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社(取締役社長 荒木 三郎、以下当社)は、このたび、日本航空株式会社が発行するトランジションボンド⁽¹⁾(5 年債、100 億円、以下、本社債)の引受けにおいて事務主幹事及びストラクチャリング・エージェント⁽²⁾を務め、本日、本社債の条件が決定されましたことをお知らせします。

日本航空グループは、2021 年 5 月に「2021-2025 年度 JAL グループ中期経営計画」を策定しており、その中で「安全・安心」と「サステナビリティ」を未来への成長エンジンとして、「JAL Vision 2030」の実現に向け、「事業戦略」「財務戦略」に加え「ESG 戦略」を経営戦略の 3 本柱の一つとして設定しました。同グループは CO2 排出量の少ない省燃費性能の高い最新鋭の航空機への更新や、代替航空燃料(SAF)の搭載量拡大などにより、2050 年の総排出量実質ゼロの目標達成を目指しています。本社債による調達資金は、省燃費性能の高い最新鋭機材(A350・787 など)への更新に充当することで、2050 年のネット・ゼロエミッションに向け、中間地点である 2025 年度、2030 年度の CO2 削減目標の達成に向けた取組みを加速させます

本社債は、経済産業省の「令和 3 年度クライメート・トランジション・ファイナンスモデル事業に係るモデル事例」に国内航空業界で初めて選定されており、適合性と透明性の確保及び投資家への訴求力向上のため、クライメート・トランジション・ファイナンス・ハンドブック 2020(ICMA)、グリーンボンド原則 2021(ICMA)、金融庁・経済産業省・環境省クライメート・トランジション・ファイナンスに関する基本指針(2021 年 5 月版)及び環境省グリーンボンドガイドライン 2020 年版に則して策定されたフレームワークに基づき発行され、第三者評価機関である Sustainalytics より適合性について評価を取得しています。

2006 年に国連責任投資原則(PRI: Principles for Responsible Investment)が制定されて以来、世界の ESG 投資が拡大していることを受けて、資金使途を環境対策事業とするグリーンボンドや社会貢献事業とするソーシャルボンド、両方の特性を有するサステナビリティボンドに加え、資金使途を限定しないサステナビリティ・リンク・ボンド等の発行は増加傾向にあります。パリ協定の実現に向けた中長期的な移行戦略がある企業かつ、資金使途限定のトランジションボンドの発行は航空業界世界初です。引き続き、当社は、企業・経済の成長と社会・環境との両立の観点から、ESG をテーマとした債券の引受けを一層推進するとともに、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

(本社債の概要)

銘	柄	名	日本航空株式会社第 11 回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (トランジションボンド)
発	行	年	限： 5 年
発	行	額	額： 100 億円
利		率	率： 0.700%
発	行	日	日： 2022 年 3 月 1 日
償	還	日	日： 2027 年 3 月 1 日
資	金	使	途： 燃費性能の高い最新鋭機材 (A350・787 など) への更新
取	得	格	付： A-(株式会社格付投資情報センター) A (株式会社日本格付研究所)
主	幹	事	事： 大和証券株式会社(事務) 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社(事務) みずほ証券株式会社 BofA 証券株式会社 野村証券株式会社
ストラクチャリング・エージェント：			三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株式会社 大和証券株式会社

- (1) トランジションボンドとは、パリ協定の実現に向けた中長期的な移行戦略(トランジション)があり、かつ資金使途限定もしくは資金使途無限定の債券
- (2) フレームワークの策定及びセカンドパーティ・オピニオン取得の助言等を通じて、トランジションボンド等の発行支援行う者

※SDGs 債ロゴについて

日本証券業協会によると、調達資金が SDGs に貢献する事業に充当される債券、いわゆる「SDGs 債」には、SDGs の中でも環境・社会へのポジティブなインパクトを有し、一般的にスタンダードとして認められている原則(例えば、国際資本市場協会(ICMA)によるグリーンボンド原則、ソーシャルボンド原則、サステナビリティボンド・ガイドラインなどを指します。)に沿った債券や、事業全体が SDGs に貢献すると考えられる機関が発行し、インパクト(改善効果)に関する情報開示が適切になされている債券が含まれます。当該ロゴは、前述の条件に適合する債券等に対し、使用を認められているものです。

以 上